



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4016 URL <https://mit-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）増田 典久
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営推進センター長 （氏名）三方 英治 TEL 043-239-7252
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	2,615	2.9	128	17.0	124	21.9	80	30.4
2024年11月期中間期	2,540	10.7	109	622.2	101	340.0	61	—

（注）包括利益 2025年11月期中間期 80百万円（30.0%） 2024年11月期中間期 62百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	40.55	39.75
2024年11月期中間期	31.22	30.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	2,299	707	30.7
2024年11月期	2,442	663	27.2

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 707百万円 2024年11月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	8.8	285	44.4	274	46.2	170	36.4	85.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社NetValue

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	2,118,200株	2024年11月期	2,116,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	130,050株	2024年11月期	130,050株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	1,987,236株	2024年11月期中間期	1,979,893株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の長期化を受けて原材料・エネルギーコストが高止まるなか、欧州や中国などを中心に需要回復が停滞、政策金利の引き上げや為替相場の変動、米国新政権の動向など景気減速リスクについて十分注意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、労働人口の減少に伴い、企業活動における生産性の向上、コスト削減だけでなく、労働環境の変化への対応、ビジネスモデルの変革、顧客への新しい価値の創出など、企業競争力の強化にIT投資は必要条件になりつつあります。また、IT技術を活用したサービスの開発に携わる高度な専門知識やスキルを持つ人材の需要は、今後さらに高まることが予測されています。

このような環境の下、当社グループは、2024年12月1日付けで完全子会社である株式会社システムイオを存続会社、同じく完全子会社である株式会社NetValueを消滅会社とする吸収合併を行いました。東京を中心に関東甲信越に事業展開している株式会社システムイオと、大阪を中心に福岡・名古屋にも事業展開している株式会社NetValueの2社の事業活動を統合することで、経営資源の集中と有効活用を図り、当社グループの主力事業であるシステムインテグレーションサービスの成長の加速と収益性の向上を目指してまいります。

また、当社グループが得意とする公共、金融、エネルギー、運輸物流分野では、引き続き堅調なIT投資が見込まれるため、既存顧客との信頼関係を活かし、更なる取引規模拡大を目指すとともに、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成とパートナー企業との連携強化により、高付加価値ビジネスへの変革を積極的に推進してまいります。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトであるWisebook、DynaCADの高収益ビジネスへの選択と集中により、新たなサービス、価値の創出を目指してまいります。Wisebookでは、紙からデジタルへのシフトを加速させるため、基本料0円から始められるデジタルブック配信サービス『TrendTap』によるデジタルブックの普及とユーザ数の拡大を図り、教育に特化したクラウドサービス『Wisebook EdTech』の資格学校、企業研修等のリスティングマーケットへの展開と、自治体と連携したGIGAスクール支援事業で教育環境DX化事業の拡大、さらには印刷や配送コストを減らし環境保全への貢献を目指してまいります。また、建設現場における足場図面のCAD製図サービスにおいては、新たに『DynaCAD CUBE』を活用した3D CADデータ提供サービスにより、国土交通省が推奨する3次元モデルの活用を積極的に推進するとともに、首都圏中心であったサービス提供を関西・九州地方でも展開することで、更なる収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス、DXソリューションサービスともに前年同期比で増収となり、売上高は2,615,051千円(前年同期比2.9%増)となりました。売上総利益は597,327千円(同0.1%増)、営業利益は128,281千円(同17.0%増)となり、経常利益は124,249千円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は80,580千円(同30.4%増)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。また、当中間連結会計期間の期首から、主要サービス別のDXソリューションサービスのクラウドソリューションを「クラウドシステムソリューション」に名称を変更し、教育ICT事業のGIGAスクール支援サービス等をシステムインテグレーションサービスからDXソリューションサービスのクラウドシステムソリューションに区分を変更して記載しており、同区分において前年同中間連結会計期間との比較分析を行っております。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共、通信、金融、エネルギー、運輸物流等の分野を中心に、システム導入のコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、稼働後の運用・保守までを手掛けており、特に社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を柱として、安定した受注の確保を実現しています。

当中間連結会計期間は、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓による受注案件の拡大とそれに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件へのシフトに取り組んでまいりました。当中間連結会計期間において運輸物流分野の大型案件が終了したものの、エネルギー分野での大型案件の受注などにより、引き続き堅調な推移を維持しております。また、エンドユーザとの取引となるプライム案件の受注高を増加させるため、エンジニア社員のスキル底上げ、新技術分野の拡充及び、顧客満足度の向上にも取り組んでまいりました。それらの結果、売上高は2,209,821千円(前年同期比3.3%増)となりました。

(DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの各種サービスを行っております。当中間連結会計期間は、売上高は405,230千円(同0.8%増)となりまし

た。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツール活用や10か国の多言語対応が可能なWisebookのサービスを提供しております。当中間連結会計期間は、出版印刷業界向けに、教育に特化したクラウドサービス『Wisebook EdTech』の引合が増加しましたが、その他の引合案件数を伸ばせなかったことに加え、受注までのリードタイムに時間を要した結果、売上高は85,004千円(同27.6%減)となりました。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューションは、CADソリューション(高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADであるDynaCADシリーズ及び3次元に対応したDynaCAD CUBEの開発・販売や、自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス)、ドローンソリューション(ドローン操縦技術者講習サービス)、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当中間連結会計期間は、DynaCAD製品の保守契約による売上及び紙図面の電子化サービスの売上が堅調に拡大したことに加え、足場図面等のCAD製図サービスの商圏拡大による新規顧客獲得などの効果により、売上高は194,575千円(同8.8%増)となりました。

c. クラウドシステムソリューション

クラウドシステムソリューションは、認証ソリューション(生体認証等を活用した各種認証ソリューション)、GIGAスクール支援サービス(自治体と連携した教育ICT事業)、『TheMeal』(学食・社員食堂向け予約管理システム)、『駐輪場管理システム』(自治体向け駐輪場管理、放置自転車対策)などのクラウドサービスの他、中小規模事業者向けシステムソリューションを提供しております。当中間連結会計期間は、認証ソリューション及び駐輪場管理システムなどクラウドサービスの受注が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール支援サービスが拡大傾向にあることにより、売上高は125,651千円(同18.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は2,299,904千円となり、前連結会計年度末と比べて142,769千円の減少となりました。流動資産は1,739,706千円となり、前連結会計年度末と比べて101,351千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加69,560千円及び、受取手形、売掛金及び契約資産の減少162,317千円によるものであります。固定資産は553,270千円となり、前連結会計年度末と比べて39,772千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少20,943千円及び、投資その他の資産の減少13,948千円によるものであります。

流動負債は1,035,443千円となり、前連結会計年度末と比べて2,420千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少24,700千円、1年内償還予定の社債の減少10,000千円、未払費用の減少119,453千円、賞与引当金の増加80,729千円及び、その他の増加79,268千円によるものであります。固定負債は557,367千円となり、前連結会計年度末と比べて183,538千円の減少となりました。これは社債の減少125,000千円、長期借入金の減少57,360千円によるものであります。

純資産は707,093千円となり、前連結会計年度末と比べて43,189千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益80,580千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少37,744千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69,260千円増加し、1,054,747千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は321,543千円(前年同期は128,608千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額124,249千円と、賞与引当金の計上額80,729千円、売上債権の減少額162,317千円及び、その他の計上額107,934千円の資金増加によるものと、未払費用の減少額119,603千円及び、法人税等の支払額38,961千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19,280千円(前年同期は42,583千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,455千円の資金減少によるものと、子会社の清算による収入1,938千円の資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は233,002千円(前年同期は129,216千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60,652千円、社債の償還による支出135,000千円及び、配当金の支払いによる37,670千円の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月14日付の「2024年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,587	1,058,147
受取手形、売掛金及び契約資産	807,975	645,658
商品	6,474	5,518
その他	38,827	30,805
貸倒引当金	△806	△423
流動資産合計	1,841,058	1,739,706
固定資産		
有形固定資産	69,611	64,731
無形固定資産		
ソフトウェア	108,643	81,244
ソフトウェア仮勘定	97,585	118,424
のれん	48,489	42,496
顧客関連資産	86,701	78,310
無形固定資産合計	341,420	320,476
投資その他の資産	182,010	168,062
固定資産合計	593,042	553,270
繰延資産	8,573	6,928
資産合計	2,442,674	2,299,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,332	195,632
1年内返済予定の長期借入金	121,304	118,012
1年内償還予定の社債	260,000	250,000
未払費用	204,726	85,272
未払法人税等	40,231	35,259
賞与引当金	—	80,729
その他	191,269	270,537
流動負債合計	1,037,863	1,035,443
固定負債		
社債	475,000	350,000
長期借入金	257,599	200,239
繰延税金負債	8,307	7,128
固定負債合計	740,906	557,367
負債合計	1,778,770	1,592,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,170	292,330
資本剰余金	107,050	107,210
利益剰余金	348,913	391,749
自己株式	△92,485	△92,485
株主資本合計	655,648	698,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	8,289
その他の包括利益累計額合計	8,255	8,289
純資産合計	663,904	707,093
負債純資産合計	2,442,674	2,299,904

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
売上高	2,540,545	2,615,051
売上原価	1,943,625	2,017,724
売上総利益	596,919	597,327
販売費及び一般管理費	487,256	469,046
営業利益	109,663	128,281
営業外収益		
受取利息	13	463
解約返戻金	26	45
助成金収入	1,971	—
子会社清算益	—	1,689
その他	661	602
営業外収益合計	2,673	2,800
営業外費用		
支払利息	4,390	5,036
社債発行費償却	1,536	1,645
支払手数料	4,443	124
その他	—	24
営業外費用合計	10,370	6,832
経常利益	101,965	124,249
税金等調整前中間純利益	101,965	124,249
法人税、住民税及び事業税	33,337	33,962
法人税等調整額	6,812	9,707
法人税等合計	40,150	43,669
中間純利益	61,815	80,580
親会社株主に帰属する中間純利益	61,815	80,580

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	61,815	80,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	33
その他の包括利益合計	211	33
中間包括利益	62,026	80,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,026	80,613
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,965	124,249
減価償却費	43,573	34,187
のれん償却額	15,592	14,382
社債発行費償却	1,536	1,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,592	80,729
受取利息及び受取配当金	△13	△463
支払利息	3,249	3,379
社債利息	1,141	1,657
子会社清算損益 (△は益)	—	△1,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,601	162,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,080	△24,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	956	979
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,910	△24,700
未払費用の増減額 (△は減少)	△89,217	△119,603
その他	46,667	107,934
小計	170,677	360,273
利息及び配当金の受取額	13	393
利息の支払額	△4,362	△4,998
保険金の受取額	—	45
法人税等の支払額	△41,784	△38,961
法人税等の還付額	4,065	4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,608	321,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△300	—
短期貸付金の回収による収入	414	458
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△291
無形固定資産の取得による支出	△38,576	△22,455
子会社の清算による収入	—	1,938
その他投資活動による支出	△3,003	△1,067
その他投資活動による収入	202	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,583	△19,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,711	△60,652
社債の発行による収入	296,625	—
社債の償還による支出	△105,000	△135,000
配当金の支払額	△15,902	△37,670
新株式申込証拠金の払込による収入	240	320
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,216	△233,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,241	69,260
現金及び現金同等物の期首残高	764,479	985,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	979,721	1,054,747

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社システムイオは、当中間連結会計期間に株式会社NetValueを吸収合併しています。これにより、株式会社NetValueを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。